

生産性格差インフレ論の実証的覚書

篠原三代平

1. 需給ギャップとコスト引上げ要因

日本経済は1960年代に入るとともに、一方、工業水準は世界第3位となった。ところが他方では、消費者物価の上昇という新しい問題に当面するに至った。卸売物価は最初は安定していたが、昭和41年に入るとともに上昇に転じ、対前年度4.0%の上昇を示すにいたった。これは同年度の全都市消費者物価指数の上昇テンポ4.6%に迫るものであった。消費者物価が上っても卸売物価が安定しておればという考えもあったが、しかし、その卸売物価も上昇に転じた。

ところで、この卸売物価の上昇が一時的であるか、それとも何がしかの持続的要因を持つものであるかは説明困難である、といわねばならない。ところが、42年度の『経済白書』は工業製品の卸売物価の変動を説明するために、次のような計量的分析を与えている。これは多少ともここでの問題に関連があるので参照するに値すると思われる。

『経済白書』は、 $P_t=t$ 期の卸売物価指数(工業製品)、 $J_t=t$ 期の製品在庫率(製造業)、 $K_t=t$ 期の労働・資本コスト(製造業)、 $P_{m,t-1}=t-1$ 期の輸入原材料価格指数としたときに、31年1—3月から41年10—12月の期間のデータから、

$$P_t = -0.1765J_t + 1.2852K_t + 0.1390P_{m,t-1} + 81.16$$

(0.0129) (0.1456) (0.0122)

$$R=0.971 \quad d=1.418$$

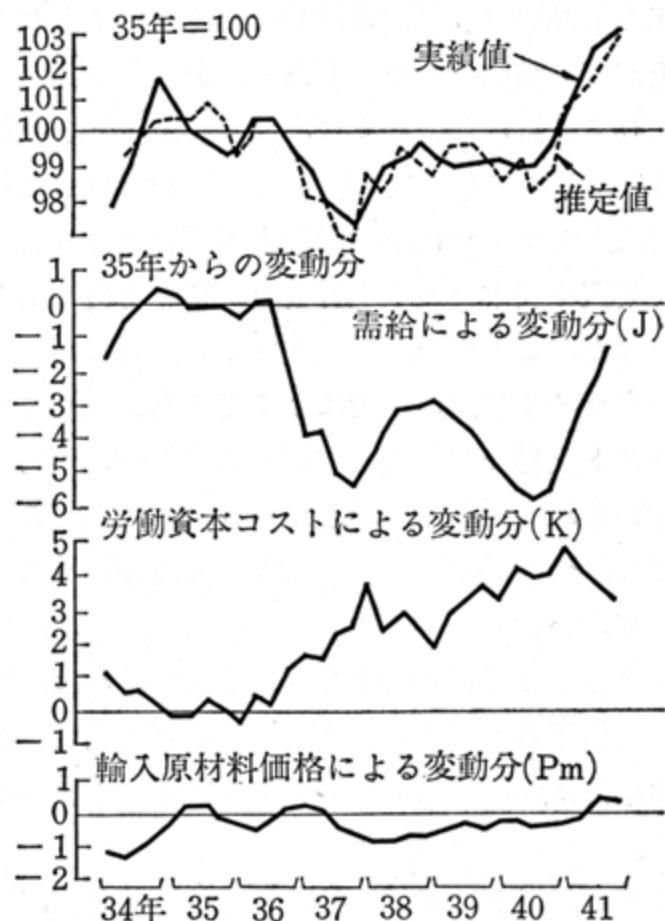
という結果を得た。括弧内の数字は係数の標準誤差である。なお、 K_t 、つまり労働・資本コストは、大蔵省の『法人企業統計季報』から、

$$\frac{\text{人件費} + \text{減価償却費} + \text{利子割引料}}{\text{売上高} \div \text{工業製品価格指数}}$$

として導かれたものである。

この式は在庫率に反映した需給ギャップ要因と、資本・労働コストおよび輸入原料価格の変動に反映したコスト要因が現実に工業製品の卸売価格をどのように動か

第1図 工業製品の卸売物価とその変動要因



資料：42年度『経済白書より』引用。

しているかを示す。よく需要インフレかコスト・インフレかが問題になる。正しくは両方の要因がともに働いているといった方がよいだろうが、この計量分析によると、それはどのような解釈になるだろうか。

第1図は上記計量分析の式を図示して眼で判るようにしたものだ。これは、 P_t の変動を分解して、 $-0.1765J_t$ と、 $1.2852K_t$ と、 $0.1390P_{m,t-1}$ に分けてそれぞれの変化を描いている。これをみると、製品在庫率に現われた結果はかなり強い循環変動を示している。37年以降製品在庫率は供給力超過傾向の下で大きく上昇したが、これに -0.1765 を掛けた結果は下方にシャープな揺れを示し、その単独効果は卸売物価引下げ要因として強く働いたことを物語っている。

ところが、反対に資本・労働コストには多少の逆循環変動が生じてはいるものの、強い上昇トレンドが現われている。いま輸入原材料価格の若干の影響を無視すると、

製品在庫率からくる下落要因が資本・労働コストの上昇要因に相殺されて、この期間における工業製品の卸売物価の安定が生じたものと判断される。ところが、41年に入ると景気上昇によって、在庫率からくる下降要因は消滅し、在庫率要因はその低下によって逆に上昇要因に転化するに至った。しかも、資本・労働コスト要因は41年に入ってから景気上昇によって一時的な頭打ちの状態を示しているにしても、元来は下降より上昇傾向が強い。そこでもし今後も後者の要因が上昇傾向を続けるとすれば、工業製品の微騰傾向は持続性を示すかもしれない。

以上が『経済白書』が示した計量分析の意味内容である。これを一言にしていえば、37年以後の供給力超過傾向(それは製品在庫率の上昇に強く現われた)は物価引下げ要因として働いたが、労働力不足化に伴う賃金コスト上昇要因や資本コスト上昇要因がそれを打ち消したというわけだ。この場合、製品在庫率の上昇には当然マネー・サプライや貸出の増大による支えがあっただろうし、上記コスト上昇の背後にも、同一の貨幣的な裏打ちがあったといわねばならない。したがって、この種の分析にあっても、金融的要因の介入がなかったということではけっしてない。

以上の白書の分析に対する解釈が正しければ、工業製品の卸売物価の分析にあっても、需要側要因とコスト側要因の両方は、いずれも無視できないという結論が与えられる。

ところが、以上は工業製品物価だけの話だが、問題を卸売物価に限ったとしても、これを工業製品と非工業製品に分けた場合に、工業製品はいちじるしい安定を示してきたが、非工業製品は相当程度の上昇をひき起してきたという事実がある。35年基準指数をみると、41年度には工業製品は102.6だが、非工業製品では123.5となっている。この非工業製品物価には農林水産物の卸売物価の上昇がかなり影響していることはいうまでもない。(41年度130.8)。

そこで、物価問題を国民経済的に眺めていくためには、工業製品物価の安定性を基礎にしなが、その他諸産業では、どのような物価変動が生じているかを調べねばならない。

2. 生産性格差と農産物・その他価格

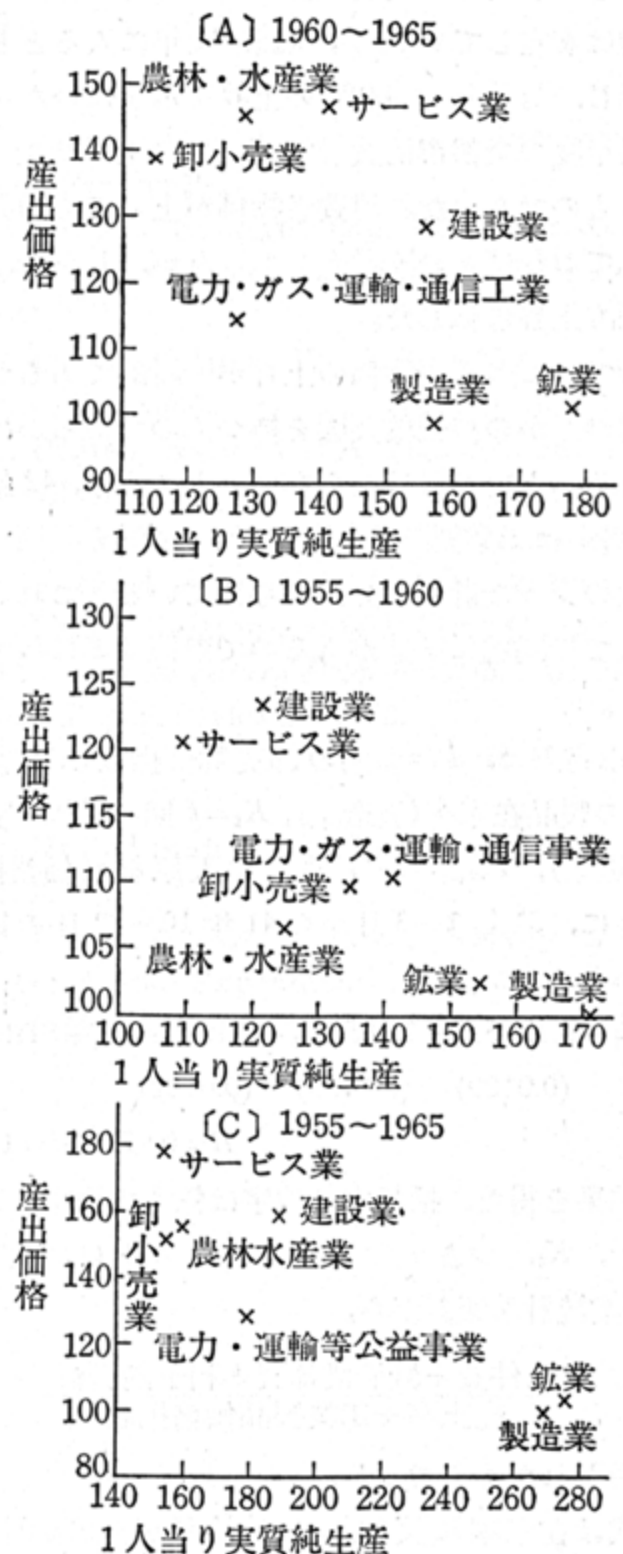
そこで、まず農林水産業、鉱業、製造業、建設業、電力・ガス・運輸・通信業、卸小売業、サービス業の7業種をとり、これらの産業の産出物の価格がどのように変

第1表 産業別産出価格と労働生産性の変動

	産出価格指数			就業人口 1人当り実質純生産(千円)		
	昭和30年	35年	40年	昭和30年	35年	40年
農林水産業	93.9	100.0	145.5	106.5	132.4	169.9
鉱業	97.7	100.0	101.1	249.3	386.0	686.3
製造業	99.9	100.0	99.1	222.6	381.1	598.9
建設業	80.9	100.0	128.9	214.7	260.4	405.6
電力・ガス・ 運輸通信業	89.9	100.0	114.5	337.4	476.2	605.4
卸小売業	91.3	100.0	138.8	229.9	309.8	355.1
サービス業	82.9	100.0	147.6	220.3	240.7	339.5

資料: 産出価格指数は42年度『経済白書』付録による。ただし、電力・ガスと運輸・通信の産出価格指数を産出額のウェイト(24.7:75.3)で加重平均して、電力・ガス・運輸・通信業の産出価格指数とした。1人当り実質純生産は『国民所得統計年報』(1967年)と上記産出価格指数ならびに人口センサスによる産業別就業人口によって導いた。

第2図 産出価格と生産性の相反的变化



化しているかを確認し、それぞれの価格変動を大まかに方向づけている要因を探ってみよう。

第1表では、これら7業種の産出価格指数を昭和30、35、40年について示し、同時にこの3カ年の就業人口1人当り実質純生産を求めた。これをもとにして、35—40年、30—35年ならびに30—40年間の産業別価格と生産性の変化比を比較して、第2図を作成した。

第2図(c)から昭和30—40年の10年間について観察するかぎりには、大体実質生産性の伸び率の低い産業ほど、産出価格の上昇度が高いという関係がかなりはっきりと出ている。つまり、生産性上昇テンポの低い産業では、単位当り賃金コストは他産業よりは上昇傾向が大であり、それが産出価格にはねかえって、値上りが甚だしいという結果を生む。大体製造業全体の平均産出価格には10年間殆んど変化がみられなかった。したがって、これが基礎になって、製造業よりは生産性上昇率が低い産業ほど産出価格の上昇率が高く出ているわけだ。サービス産業では産出価格が78.0%増、農林水産、建設業、卸小売業では50%台の上昇となっている。したがって、この10年間にかんするかぎり、比較的美麗に「生産性・相対価格変化の相反法則」が貫ぬかれていたといえることができる。

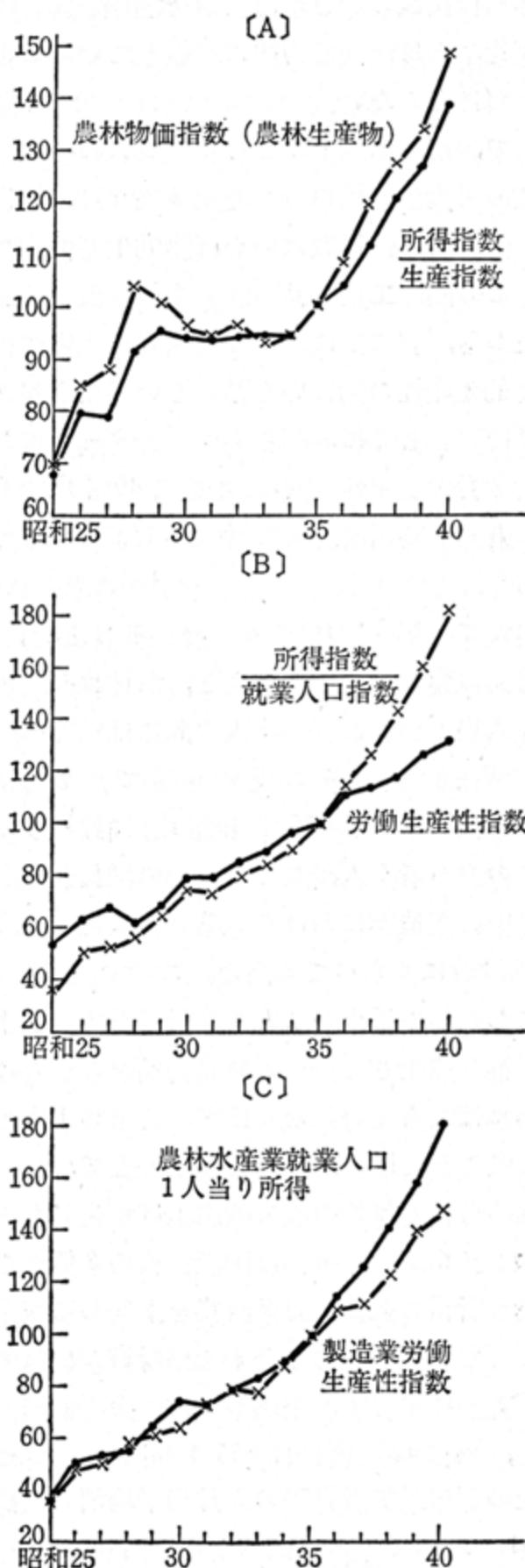
ところが、昭和30—40年間の前半、つまり30—35年と、後半35—40年間に分けてグラフを書いてみると、前半期(B図)では比較的、生産性と価格が逆方向に変化している傾向がはっきり出ているが、後半期(A図)には、それに散らばりが加わって、農林水産業、サービス業、建設業が上方に離散するといった格好になっている。後半期にこのように散らばりが大きくなった理由は、労働力不足の激化にともなって、いちじるしく労働集約的な産業やこれまで低所得産業だった産業が、その劣勢を挽回しはじめたことを反映しているといわねばならない。

このようにして、第2図は大体において、産業によって産出価格上昇の程度が異っている点を数量的に明らかにしている。なるほど、この分析には弱点がある。価格をきめるものは、賃金コストだけでなく、資本費や原料費もまた重要だから、労働生産性だけでアプローチしては狭い。労働・資本両方合わせた形の総合的な生産性の動きと産出価格の産業別動きを比較せねばならない。また、30、35、40年という年次はそれぞれ景気局面が異っている。つまり、循環変動の影響を含んでいるから、特定の年次を2つずつ比較するという方法には、景気循環のゆがみが入りこんでいて、生産性と価格の相半的運動といういわば長期的、トレンド的な動向を必ずしもすっ

きり浮びさせない恐れがある。けれども、第1表、第2図によってこれを観察すると、大体においてそういう傾向が現われていることが判る。

念のため、第3図(B)に、農林水産業の生産数量指数を『労働力調査』における農林水産業就業人口で割って得た物的労働生産性指数と、国民所得統計における農林水産業所得を就業人口で割って得た1人当り貨幣所得指

第3図 農林水産業の生産性、所得、物価



数を比較してみた。これによって観察すると、昭和35年ごろまで物的生産性と1人当り所得がほぼ平行運動をしていたことがわかる。しかし、35年ごろを境にして農林水産業では就業者1人当り所得が物的生産性の伸びを超過して上昇しはじめたことがわかる。

さらに、この事実を第3図(A)と比較すると、35—36年ごろを境にした農林物価指数の上昇が上記の開きに密接な関連があることが明瞭になる。なお、A図のようにこの農林物価指数の動きが、農林水産業における、所得・生産比率とほぼ同じ方向に変動していることは当然だといわねばならない。

ところで、農林水産業における就業人口1人当り所得と製造業の労働生産性の動きを第3図(c)にみてみよう。製造業の労働生産性指数はいわば物的生産性指数である。しかし、この間、工業製品の卸売物価指数は殆んど安定していたから、製造業における就業人口1人当りの要素所得と物的生産性との間にいちじるしい隔たりがあったとは思われない。とくに、昭和35年をベースにして考えると、物的労働生産性は40年までに49%増であるに対して、1人当り要素所得の増加は51%であって、差は微小である。

したがって、第3図(c)をみてわかることは、35年までは製造業の労働生産性の増大と、農林水産業における就業人口1人当り要素所得の増大の間には驚くべき一致と平行性が存在したが、その後40年までは製造業における労働生産性の増加(対35年49%増)に比較すると、農林水産業の就業人口1人当り要素所得の増加(82%増)はきわめて高い。製造業における就業人口1人当り要素所得の増加(51%増)にくらべても高い。このことは、35年ごろを境にして年中行事のごとく進行した米価引上げと、それに平行して生じた一連の農産物価格の上昇によるものといわねばならない。なるほど、農業の1人当り所得水準は工業よりは低い、その挽回策として、生産性ギャップを埋める相対価格の政策的引上げが生じたともみることが出来る。しかし、米価は国際価格の2倍になったし、すでに農家所得の低位は農業所得を上回る兼業所得の獲得によってかなりの埋め合わせが行われている。『農家経済調査』によって、全国平均の農家家計消費支出を求めると、昭和40年度には655,100円であるが、人口5万以上の都市勤労者世帯の1月当平均消費支出は同年次には51,859円である。後者を1年当りになおし、それぞれ世帯人員の差(農村5.3人、都市勤労者4.24人)で補正すると、1人当り消費は農村123,604円、都市勤労者146,753円となって、差は縮まる。農産物価格の35年以

降の急上昇は、この時点で再検討を必要とするに至ったことはいうまでもない。

3. 工業内諸業種における生産性格差と産出価格

以上で、産業を大まかに区分した場合の労働生産性と価格水準の関係の分析を行った。次に工業内部の諸業種にまで立入って、労働生産性と価格水準の関連を探ってみよう。そこで、産出価格指数としては、42年度『経済白書』付録に掲げてあるものを利用した。労働生産性としては、『工業統計表』からまず従業者1人当り出荷額を計算し、これを前記の業種別産出価格指数で割ることによって、実質的な労働生産性とした。ところで、40年の『工業統計表』は執筆の際は未発表であったため、30—35年間は全規模(3人以下を含む)、35—40年間は40年の『速報』を利用して30人以上規模について、1人当り実質出荷額の増加率を計算した。この結果は第2表に示される。

第2表 製造業諸業種の産出価格・労働生産性の変動

	従業者1人当り(a) 出荷額増加比		産出価格(b) 指数増加比		従業者1人当り実質 出荷額増加比(a/b)	
	昭35/30	昭40/35	昭35/30	昭40/35	昭35/30	昭40/35
食料品	121.1	147.4	110.9	127.6	109.2	115.5
繊維・衣服	132.9	141.8	88.3	100.9	150.5	140.5
木材・木製品・家具	162.0	169.4	126.0	126.1	128.6	134.3
パルプ・紙	142.0	150.2	96.5	104.6	147.2	143.6
化学	163.3	165.6	94.5	94.6	172.8	175.1
石油・石炭製品	271.0	184.4	108.6	87.8	249.5	210.0
ゴム製品	132.7	142.8	96.5	89.8	137.5	159.0
皮革	148.2	149.7	104.0	104.9	142.5	142.7
窯業	163.8	147.6	103.6	106.5	158.1	138.6
鉄鋼業	181.9	143.8	112.5	89.1	161.7	161.4
非鉄金属	146.4	162.1	97.0	109.3	150.9	148.3
金属製品	160.6	158.8	120.3	101.8	133.5	156.0
機械	200.4	153.9	117.1	98.7	171.1	155.9
電気機械	179.9	137.7	108.1	90.8	166.4	151.7
輸送用機械	231.8	161.2	97.2	96.4	238.5	167.2
精密機械	163.7	167.3	—	99.0	—	169.0

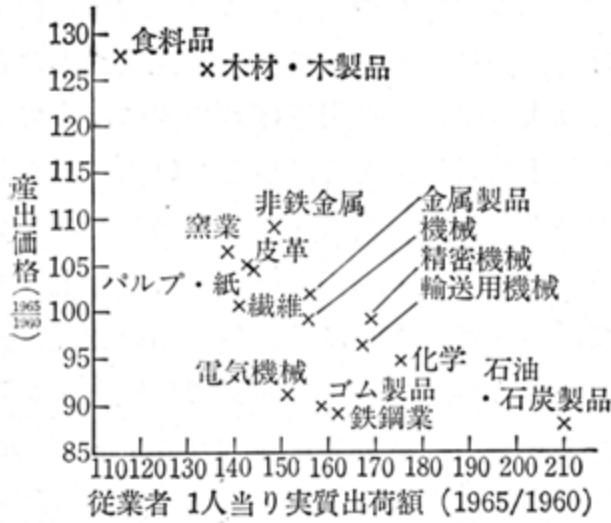
資料：(a) 『工業統計表』および同『速報』。昭和30—35年は全規模、(3人以下を含む)、昭和35—40年は30人以上規模。

(b) 42年度『経済白書』付録、および日銀卸売物価データ。

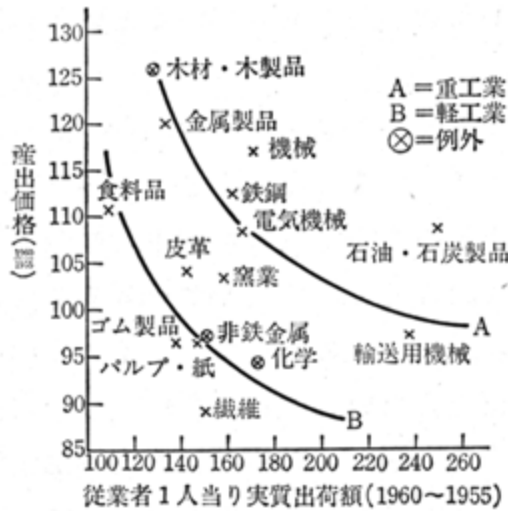
第2表の計数をもとにして、産出価格と労働生産性の変化方向の関連を図示したのが第4図である。まず、昭和35—40年間について図示した(A)図をみると、多少のちらばりがないわけではないが、総観して生産性と産出価格の変化率の間に相反的な動きが見出される。このように工業諸製品の変化方向をみると、業種によっては値下りを示しているものもかなりあり、昭和35—40年の間には、機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、鉄鋼、化学、ゴム製品、石油・石炭製品などがこれに数え

第4図 製造業各業種間の労働生産性と産出価格

[A] —1960~65—



[B] —1955~60—



られる。しかし、食料品、木材・木製品は25—30%といった大幅な価格上昇を示している。

ところが、B図で昭和30—35年の動きをみると、以上のような相反関係が大きく崩れていたことが判明する。諸業種の散らばりは、これをそのまま受けとるかぎり、生産性と価格の相反的变化が存在しなかったことを示唆する。けれども、もし木材・木製品工業、非鉄金属工業、化学工業を例外としてしばらくおくと、重工業関係と軽工業関係のグループ内部では、大体において生産性と価格の相反的变化が見出されるように思う。おそらく、昭和30—35年の間は重工業化が進展し投資ブームによる超過需要の存在のために、重工業製品の価格が軽工業品の労働生産性カーブから期待される程度以上の位置に押し上げられたであろうと考えられる。したがって、この期間は(B)図のように重工業品の価格グループが軽工業品の価格グループよりも上位にあることはむしろ当然であろう。ところが、化学製品は重工業品であるけれども、どこの国でも値下りがとくべつ激しいという特性をもっている。それゆえに、超過需要の下ではあるが、重

工業品グループ(A)を下回るところに飛び散っているわけだ。他方、木材・木製品は、建築ブームと木材不足という特別の事情の影響であたかも重工業グループに属しているかのような配置状態にある。そして、非鉄金属は海外価格の激しい影響にさらされている。(30年103.7, 31年141.8)しかし、この木材・木製品、非鉄金属工業と化学工業を除外して考えるかぎり、一般に重工業、軽工業に分けたときに、生産性・価格の相反的变化がある程度貫ぬかれているといわねばならない。しかし、この投資ブーム期における超過需要状態が消え去ったあと(昭和35—40年)は(A)図にみられるように、2つのカーブへの分裂はほぼなくなって、諸業種の価格・生産性関係は1本の右下りのカーブによって代表されるようになった。

4. 生産性格差論の諸前提

もちろん、諸価格は労働生産性の変化と逆行した動きを辿るとのみみることは行き過ぎである。そのような状態が成立するためには、(1)諸業種の賃金変化率はひとしい。(2)資本費および原料費と労務費との動きは比例的である。(3)売上高利益率の変化率にも産業差はない、といった諸条件が必要であろう。ところが現実においては、製品・原材料間の相対価格が変化するし、各種原材料の原単位係数も一般に低下の傾向を辿る。材料革命はおそらくこの傾向をプッシュするであろう。したがって、付加価値率は産業によって変化の方向が多少ともちがうかもしれない。しかも、産業によって賃金の上昇率にデコボコが生ずるであろう。

しかし、一般に技術進歩が急速に進む産業ほど、労働生産性の上昇と平均資本係数の低下と、原単位係数の低下は、比例しているように思える。したがって、われわれはかなりラフなアプローチではあるが、労働生産性の伸びいかんが、諸産業における広義の生産性の変化を代表するかのように前提して分析を進めてもあまり大きな見当ちがいをもたらさないとも思える。

労働生産性を中心にして行った以上の分析は、その意味では有効であったと考えるものである。ことに以上の程度の産業分類の下での分析ではなおさらといわねばならない。

しかし、現実には労働市場の窮迫にともなって、規模別賃金格差は縮小の過程を辿っているから中小企業の賃金上昇率は大企業のそれを上回っている。このことがおそらくは業種別の賃金上昇率にも反映し、労働生産性に

反比例した価格構造を必ずしも造り出さないであろう。しかも、労働生産性の上昇はこのように産業によって、ちがった賃金上昇率を伴うだけではない。利潤率や労務費比率、分配率に異った影響を示すことであろう。これらの諸影響を総括した分析は、もちろん可能であるが、ここでは、物価問題が分析の中心なので、これらの錯綜した問題の解明にまで立入ることはできない。

私自身の過去の分析例から労働生産性と価格の相反的な動きは長期間をとればとるほど、鮮明に現われるが、期間が短縮されるほど不鮮明になるという印象をもっている。30—35年、35—40年は、必ずしも長期ではない。けれども、多少の条件、多少の補足を加えて観察すれば、上記の経験法則を浮び上らせることは困難でないことが実証されたわけだ。

ところで、以上の数量的な経験的關係、つまり、大まかにいって産業間の観察では労働生産性と相対価格が逆方向に動くという長期的傾向があることは否定できないものとしよう。そうすると、現代の産業構造にあって、最大の重要性をになっている製造業で、もし労働生産性の上昇にほぼひとしい伸び率で貨幣賃金が引き上げられていくと想定すると、このことは製造業では価格がほぼ安定するという結果を伴う。ところが、もし製造業以外の産業、たとえば農業、建設業、商業、サービス業などの物的生産性の上昇が一般に製造業以下のテンポで進行するものとする、全産業を総括した総合物価は必然的に上昇する結果となる。したがって、製造業物価の安定は総合物価の上昇を伴うわけで、これが今日のケースなのである。消費者物価の上昇、GNPデフレーターの上昇、あるいは全産業の総合物価の上昇とは、実は製造業物価の安定と表裏一体だといわねばならない。製造業で物的生産性の上昇に比例して、賃金が引上げられたとすると、それが他産業の賃上げに波及した場合には生産性上昇率がより低い産業では結局は価格を引上げざるをえなくなる。一時的には利益を切り下げたりできようが、結果は物的生産性の伸びで劣勢である以上は値上げが残

された方向になる。その意味では、総合物価を安定させようとするれば、製造業物価を押し下げねばならない。とくに、基幹諸産業の価格の引下げは戦略的重要性を帯びる結果となる。製造業のなかでも生産性成長率のとくに高い産業では大幅に価格の引下げが必要になってくる。

戦後の物価上昇は以上とほぼひとしい角度から分析される場合が多かった。一般に「生産性格差インフレ論」と称されるのはこれであって、一ぱん生産性上昇率の高いところで、生産性の上昇にほぼひとしい賃金上昇が生ずると、生産性上昇率の劣勢な産業では値上りが不可避だというのである。前者の産業ではコスト・プッシュの影響が皆無であるにかかわらず、後者に属する諸産業ではコスト・プッシュの影響で値上りを発生せしめるわけだ。この意味で、「生産性格差インフレ論」は、部分的コスト・インフレ論の色彩をもっているといわねばならない。

このような「生産性格差論」の角度から、かりに総合物価の安定を図ろうとするならば、とらるべき方法は、諸産業の賃金の上昇率を製造業の物的生産性の上昇にスライドさせるのではなくて、農業やサービス業を含む全産業の平均的な物的生産性の上昇にスライドさせるということではなければならない。生産性を超えない賃金決定ということは、自分の属している産業の物的生産性の上昇に賃上げをスライドさせることでもなければ、製造業全体の物的生産性の上昇にスライドさせることでもない。大企業も中小企業も含みかつ農業もサービス業も含んだ全産業の物的生産性の上昇に賃金をスライドさせるということではなければならない。

しかし、残る問題は鉄鋼などの巨大企業の価格が以上の条件を実現しうるようにならなければならない。この問題は国際価格との対比において、別個の分析が行われねばならないことを示唆している。しかし、これは別稿にゆずらねばならない。